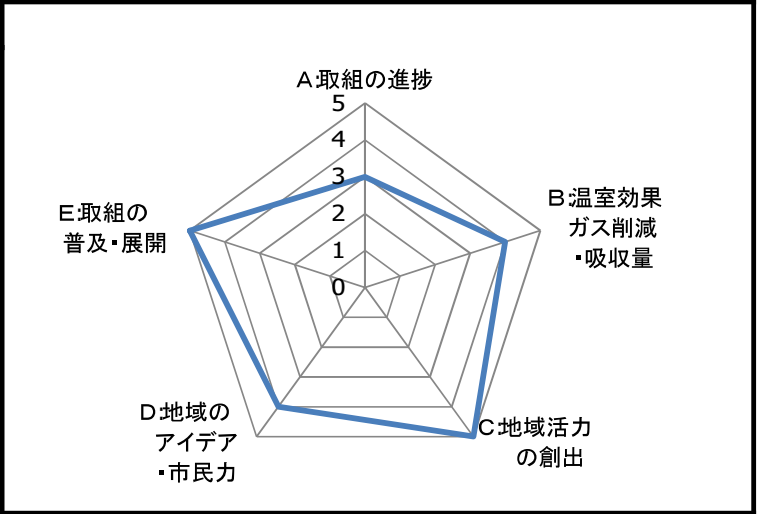


環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果

富山市	人口:407,058人、世帯数: 185,060世帯(令和5年9月末現在)
	就業人口:217,057人(令和2年度)、市内GDP:2.13兆円(令和元年度) 面積:1,241.74km ² (うち森林面積863.15km ²)

令和4年度の取組の総括

全体的に概ね計画通りに進んでいる。
 中心市街地においては商業施設や交通網の整備、まちなか居住推進事業による支援などにより、質の高い居住環境が整ってきており、中心市街地における人口は社会増の傾向が表れている。
 令和4年度は、路面電車の南北接続による効果の検証や中心市街地における人口動態などの調査や分析を行い、データをオープン化することで、広く情報公開する取組を実施した。上下水道局庁舎において下水熱を活用したヒートポンプ式空調の導入、大山会館において太陽光発電や木質バイオマスを活用した空調の導入などを実施した。
 また、取組の普及展開については、チームとやまし、3R推進スクール、のりもの語り教育推進事業、ESD推進事業についても前年度に引き続き実施し、成果を挙げている。



A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	8	16	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	61	61		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	6	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 75 ② 77	103	1	~69		

(特記事項)

- 市営北駐車場復旧工事、富山駅北口駅前広場周辺歩道整備工事が完了するとともに、路面電車の南北接続による効果を検証するため、OD調査、沿線事業者アンケート等の調査及び行政データの収集を行った。
- 住民基本台帳等を用いた人口動態などの調査や分析を行うことで、コンパクトなまちづくりの進捗を把握するとともに、データをオープン化することで、広く情報公開に取り組んだ。
- 上下水道局庁舎において下水熱を活用したヒートポンプ式空調の導入、大山会館において太陽光発電や木質バイオマスを活用した空調の導入など公共施設における再生可能エネルギーの導入を実施した。また、えごま6次産業化推進事業において、大規模圃場におけるスマート農業機器の導入及びその効果検証を実施した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量 【令和3年度】

【参考指標】

取組による効果	R3年度 (t-CO ₂)	R2年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R3年度 (万t-CO ₂)	R2年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	173,719	170,962	+2,757	排出量	351	338	+3.8%
温室効果ガス吸収量	2,231,000	2,099,000	+132,000	排出量(排出係数固定)	336	328	+2.5%
※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計	2,404,719	2,269,962	+134,757				

(特記事項)

- 温室効果ガスの削減量は、合計173,719t-CO₂となり前年度から2,757t-CO₂増加している。
- 温室効果ガスの吸収量は、合計223.1万t-CO₂となり前年度から13万t-CO₂増加している。
- 市内の温室効果ガスの排出量は、前年度と比較して実排出係数では3.8%増加し、排出係数固定においては2.5%の増加となった。
- 実排出係数における排出量は、前年度と比較して13万t-CO₂の増加となった。部門別では、業務部門及び産業部門で増加(業務部門で7.4%増、産業部門で8.4%増)し、家庭部門及び運輸部門は減少(家庭部門で1.3%減、運輸部門で1.1%減)となった。また、排出係数固定における排出量は前年度と比較して8万t-CO₂の増加となり、業務部門及び産業部門で増加(業務部門で5.1%増、産業部門で6.5%増)し、家庭部門及び運輸部門で減少となり、家庭部門で2.7%減、運輸部門で1.1%減となった。
- 排出係数固定における排出量が前年度と比較して増加しているのは、コロナ禍による経済活動の低迷によって排出量が急激に減少した期間から経済活動が回復し、企業活動が活発化したことによると考えられる。

C：地域活力の創出

【参考指標】

5

路面電車の1日平均乗車人数	19,298人 前年度比1.1%増	コミュニティサイクル年間利用回数	68,679回
富山駅周辺地区の歩行者数(平日)	24,527人 前年度比1.3%増	おでかけ定期券の1日平均利用者数	2,051人
公共交通利用率	14.5%	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
P&R駐車場の利用台数	11,909台	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	124人
総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	39.9%	まちなか賃貸住宅新規家賃助成数	99件
			前年度比1.2%増

(特記事項)

- ・前年度と比較して、新型コロナウイルスの蔓延による外出自粛の頻度の減少により、路面電車の1日平均乗車人数、平日の富山駅周辺地区の歩行者数ともに増加しており、公共交通利用率、コミュニティサイクル年間利用回数及びおでかけ定期券の1日平均利用者数についても増加傾向にある。
- ・中心市街地においては地価が上昇し、商業施設や交通網の整備やまちなか賃貸住宅新規家賃助成の支援の効果も加わることで、質の高い居住環境が整ってきており、人口の社会増に繋がった。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

チームとやまし参加者数	27,318人	燃料電池自動車導入事業費補助交付数	1件
チームとやまし参加チーム数	1,470チーム 前年度比14%増	ZEH補助金補助件数	4件
事業系可燃ごみ排出量	38,578t 前年度比4%増	エコタウン交流推進センター利用者数	6,652人
省エネ設備等導入補助件数	123件 前年度比47%減	学校給食における地場野菜の使用品目数	25品目
			前年度比19%増

(特記事項)

- ・温室効果ガスの削減を目指す市民総参加型のプロジェクトである「チームとやまし」事業では、前年度に引き続き、新規会員が増加し、家庭や事業者における意識の向上に繋がった。
- ・省エネ設備等導入補助事業と水素社会の実現を推進するために実施している燃料電池自動車導入補助事業については、前年度に引き続き補助を実施している。令和3年度をもって太陽光発電設備補助制度を廃止し、ZEH補助金を新設・整理統合したこともあり、省エネ設備等導入補助件数のうち、蓄電池の補助実績が伸び悩み、前年度比47%減となった。新設したZEH補助金については、4件の補助を行った。
- ・経済活動の回復に伴い、事業系可燃ごみの排出量は増加した。
- ・学校給食ふるさと食材活用拡大事業を行い、学校給食における地場野菜の使用品目数は、前年度比べて4品目増加し、25品目となった。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

5

おでかけ定期券の1日平均利用者数(再掲)	2,051人	とほ活アプリユーザー数	16,922人
環境配慮型ポートによる学習支援船運航社会実験 乗船者数	53,437人		
3R推進スクール実施率	39%		
のりもの語り教育の実施小学校数	61校		
チームとやまし参加者数(再掲)	27,318人		
	752人増(前年比1.03倍)		
チームとやまし参加チーム数(再掲)	1,470チーム		

(特記事項)

- ・公共交通機関利用を促す「おでかけ定期券」の1日平均利用者数は前年度に引き続き、増加傾向にある。また、歩くライフスタイル推進のための「とほ活アプリ」ユーザー数も増加した。
- ・実際のリサイクル製品やごみ収集車にも触れることができる「3R推進スクール」では、市内の保育所(園)・幼稚園や小学校の子ども達を対象に3R(リデュース・リユース・リサイクル)の意義や実施することの大切さなどの講義を行った。
- ・交通環境学習「のりもの語り教育」においては、引き続き、小学生向けの教材を作成すると同時に、教員向けの「富山市のりもの語り教育推進者育成研修会」を開催した。
- ・SDGs-ESD推進事業として、八尾小学校がユネスコスクールへの加盟を申請した。また、SDGs-ESD富山シンポジウムの参加対象を令和3年度より市内全小中学校に拡大しており、令和4年度は、オンライン参加と集合参加を交えた形式での児童・生徒間の意見交換会を開催した。

(令和4年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和5年度以降に向けた課題)

- ・中心市街地のコンパクトなまちづくり整備及び交通関連の整備によるまちづくりは依然として先駆的であり、全国の地方都市の目指すかたちであると思料する。中心市街地における人口増加、地価上昇の実績や、各種データの収集や分析結果からも活動の有効性が証明されている。今後もコンパクトシティを基盤とした脱炭素へのチャレンジに期待する。
- ・多彩な取り組みをバランス良く推進することで、温室効果ガス排出削減に取り組んでおり、高く評価できる。具体的には、市民総参加型のプロジェクト「チームとやまし」の推進、LRT(Light Rail Transit=軽量軌道交通)を導入したことによるバス運行の削減、小水力、バイオガス、バイオ燃料等の導入への取組、ZEH(Net Zero Energy House=エネルギー収支をゼロ以下にする住宅)補助金の導入、歩くライフスタイル推進のための「とほ活アプリ」ユーザの拡大等の活動が目玉を引く。これらの取組の継続的な推進を期待する。
- ・富山駅周辺の整備工事完了に伴い、LRT導入によるコンパクトシティ化の政策効果把握を本格化させるなど、独自性に富む政策を着実に推進しており評価できる。
- ・チームとやましなど積極的な市民参加のアウトリーチが進んでおり評価できる。
- ・森林整備による温室効果ガス吸収量が着実に増加しており評価できる。
- ・環境モデル都市とカーボンニュートラルの観点から、地方創生・復興を実現する先導モデルとしての役割を期待する。
- ・コロナ禍が明け活動が復旧し始めると、温室効果ガスの排出量が増える可能性があるという点に留意して、今後の施策の実施を期待する。
- ・特に、経済活動の回復下での産業部門・業務部門において、脱炭素の取組の検討と行動の推進を期待する。
- ・前市長時代から環境モデル都市として存在感が大きく、コンパクトシティとして人を集中させながら、遊び心もある事業を推進している点が興味深い。新市長も同様の考えで取組を推進しているため期待度が高い。これまでの流れを引き継ぎ、取組を加速することを期待する。
- ・高齢者の居住安定の施策には、地域優良賃貸住宅供給以外にも多様な手段が考えられるため、広い視野から高齢者の居住安定に取り組むことを期待する。
- ・空き家の有効活用は情報提供だけではなく、積極的な地域における魅力のプロデュースも必要となるため、総合的な対応を期待する。
- ・様式1においては温室効果ガス排出の削減量、吸収量ともに増加しているにもかかわらず、様式3においては温室効果ガス排出総量が増加しているため、計画のカバレッジについて検討が必要と思料する。温室効果ガス排出総量の増加について、水準からみてコロナ禍明けの経済活動の回復によるものという解釈に違和感はないが、その場合、LRTの整備を所与として、中長期的に温室効果ガス排出量の削減をどのように進めていくのか戦略の提示が必要と思料する。
- ・LRTの利用促進、下水熱ヒートポンプ整備等新たな事業に積極的に取り組んでいる点は評価できる。他方で、取組の定量的な効果が見えないため、事業と成果について説明が必要と思料する。
- ・様式2の「まちなか及び公共交通沿線の共同住宅における断熱性能基準の引き上げ」について、進捗状況は「検討・実施せず」だが、「計画との比較」がa評価となっている。検討のうえ、実施しない方がよいと判断して断熱性能基準の引き上げを実施しなかったという意味なのか。そうではなく検討自体を行わなかったという意味なのか。後者の場合、a評価は適切ではないと思料する。
- 「まちなか及び公共交通沿線の共同住宅における断熱性能基準の引き上げ」について令和3年度時点ですでに、まちなか及び公共交通沿線の共同住宅への補助金の要件として断熱性能基準の引き上げを行っており、a評価としている。この点については、資料にも追記する。